

放課後等デイサービス事業所における自己評価結果(公表)

公表:令和 6年 4月 1日

事業所名 あさがおねっと大和田

		チェック項目	はい	いいえ	工夫している点	課題や改善すべき点を踏まえた改善内容又は改善目標
環境・体制整備	1	利用定員が指導訓練室等スペースとの関係で適切である	29%	71%		利用児童が多いと狭く感じる→学習スペースと分けているが、時間帯によっては支援員数が少なくなるためスペースの確保が難しい。支援員数を確保する
	2	職員の配置数は適切である	57%	43%	専属ドライバーを配属し、支援員が事業所に残れるようにしている	時間帯によっては適切でないときがある→専属ドライバーの配置を行い改善していく
	3	事業所の設備等について、バリアフリー化の配慮が適切になされている	43%	57%		トイレの入り口がバリアフリーでない→ステップ大を置き、児童の出入りがスムーズに出来るよう改善していく
業務改善	4	業務改善を進めるためのPDCAサイクル(目標設定と振り返り)に、広く職員が参画している	71%	29%	終礼・会議等で振り返りを行い、次の支援に繋げている	実施しているかわからない→全支援員が理解できるよう説明を徹底していく
	5	保護者等向け評価表を活用する等によりアンケート調査を実施して保護者等の意向等を把握し、業務改善につなげている	71%	29%	全家庭に配布し、貴重な意見をいただいている	実施しているかわからない→全支援員が理解できるよう説明を徹底していく
	6	この自己評価の結果を、事業所の会報やホームページ等で公開している	71%	29%	ホームページで公開している	実施しているかわからない→全支援員が理解できるよう説明を徹底していく
	7	第三者による外部評価を行い、評価結果を業務改善につなげている	29%	71%	外部の研修に参加し、意見をいただいている	意見をいただく機会がない→第三者から意見をいただく機会を増やしていく
	8	職員の資質の向上を行うために、研修の機会を確保している	71%	29%	事業所内研修や外部研修に参加している	もっと研修に参加したい→支援員のスキルアップのための研修を増やしていく
適切な支援の提供	9	アセスメントを適切に行い、子どもと保護者のニーズや課題を客観的に分析した上で、放課後等デイサービス計画を作成している	71%	29%	定期的なアセスメントを実施し、計画に反映している	アセスメントの実施について、全支援員に説明し、アセスメントが内容を確認できるよう改善していく
	10	子どもの適応行動の状況を把握するために、標準化されたアセスメントツールを使用している	43%	57%		標準化されたアセスメントツールは使用できていないため、改善が必要である
	11	活動プログラムの立案をチームで行っている	86%	14%	案を出し合い、児童に合ったプログラムを考えている	全支援員が意見を出し合うことが出来るよう改善していく
	12	活動プログラムが固定化しないよう工夫している	100%	0%	固定化しないよう、意見を出し工夫している	
	13	平日、休日、長期休暇に応じて、課題をきめ細やかに設定して支援している	86%	14%	課題を設定し、支援をしている	全支援員が共通認識できるよう改善していく
	14	子どもの状況に応じて、個別活動と集団活動を適宜組み合わせ放課後等デイサービス計画を作成している	71%	29%	課題を明確にし、取り組みに参加してもらっている	個別活動と集団活動についての個々の課題を確認しあっていく
	15	支援開始前には職員間で必ず打合せをし、その日行われる支援の内容や役割分担について確認している	43%	57%	前日に行っている	当日にミーティングするよう改善した
	16	支援終了後には、職員間で必ず打合せをし、その日行われた支援の振り返りを行い、気付いた点等を共有している	100%	0%	終礼で振り返りを行い、情報共有をしている	
	17	日々の支援に関して正しく記録をとることを徹底し、支援の検証・改善につなげている	71%	29%	ケース記録に記入している	全員の記録が出来ていないので、出来る限り記録が出来るよう努める
	18	定期的にモニタリングを行い、放課後等デイサービス計画の見直しの必要性を判断している	71%	29%	定期的にモニタリングを実施し、計画の見直しの資料にしている	全支援員が理解しているわけではない
19	ガイドラインの総則の基本活動を複数組み合わせ合わせて支援を行っている	71%	29%	生活面や学習面など個々に合った支援を組み合わせている	全支援員が理解したうえで支援出来るように改善していく	

関係機関や保護者との連携	20	障害児相談支援事業所のサービス担当者会議にその子どもの状況に精通した最もふさわしい者が参画している	86%	14%	児童発達支援管理責任者が参画している	サービス担当者会議を実施する必要性を全支援員に説明し理解を高めていく
	21	学校との情報共有(年間計画・行事予定等の交換、子どもの下校時刻の確認等)、連絡調整(送迎時の対応、トラブル発生時の連絡)を適切に行っている	100%	0%	必要に応じて学校側と情報共有している	
	22	医療的ケアが必要な子どもを受け入れる場合は、子どもの主治医等と連絡体制を整えている	43%	57%		医療時ケアが必要な児童がいない
	23	就学前に利用していた保育所や幼稚園、認定こども園、児童発達支援事業所等との間で情報共有と相互理解に努めている	71%	29%	必要に応じて保育園やこども園と情報共有している	情報共有がとりにくい園があるため、協力を得られるよう働きかけていく
	24	学校を卒業し、放課後等デイサービス事業所から障害福祉サービス事業所等へ移行する場合、それまでの支援内容等の情報を提供する等している	71%	29%	相談支援専門員を介し、移行先と情報共有取れるようにしている	全支援員に移行時の流れや関係機関との連携を説明していく
	25	児童発達支援センターや発達障害者支援センター等の専門機関と連携し、助言や研修を受けている	86%	14%	専門機関からの助言や訪問をお願いしている	事業所での支援が固定化せず、本人に合った支援改善が出来るために必要であることを伝えていく
	26	放課後児童クラブや児童館との交流や、障がいのない子どもと活動する機会がある	14%	71%		地域の児童と交流する場を増やせるよう検討していく
	27	(地域自立支援)協議会等へ積極的に参加している	14%	86%		今後は協議会に参加できるよう検討していく
	28	日頃から子どもの状況を保護者と伝え合い、子どもの発達の状況や課題について共通理解を持っている	100%	0%	送迎時に保護者に伝え、共通理解を持てるようにしている	
保護者への説明責任等	29	保護者の対応力の向上を図る観点から、保護者に対してペアレント・トレーニング等の支援を行っている	29%	71%	保護者からの要望があった時は行っている	こちらから積極的に行っていないため、こちらから働きかけるように改善していく
	30	運営規程、支援の内容、利用者負担等について丁寧な説明を行っている	71%	29%	契約時に行っている	契約時の説明だけでは不十分な点もあるため、必要に応じて時間を確保し説明が必要である
	31	保護者からの子育ての悩み等に対する相談に適切に応じ、必要な助言と支援を行っている	71%	29%	保護者からの相談については、必要な助言を行っている	基本、児童発達支援管理責任者が対応しているが、他の支援員も対応が出来るようスキルアップを目指していく
	32	父母の会の活動を支援したり、保護者会等を開催する等により、保護者同士の連携を支援している	100%	0%	定期的に保護者会を実施し、保護者同士の情報共有が出来るようにしている	
	33	子どもや保護者からの苦情について、対応の体制を整備するとともに、子どもや保護者に周知し、苦情があった場合に迅速かつ適切に対応している	86%	14%	苦情窓口を設置し対応している	迅速に対応が出来ない事(時間を要する)があるため、改善していく。
	34	定期的に会報等を発行し、活動概要や行事予定、連絡体制等の情報を子どもや保護者に対して発信している	100%	0%	定期的に会報を発行している	
	35	個人情報に十分注意している	100%	0%	鍵付き書庫で保管し、外部に情報が漏れないよう全支援員に周知している	
	36	障がいのある子どもや保護者との意思の疎通や情報伝達のための配慮をしている	86%	14%	視覚ツールを用いている	情報伝達をよりよくするため、ツールの改善を考えていく
	37	事業所の行事に地域住民を招待する等地域に開かれた事業運営を図っている	57%	43%	夏祭りなど地域の方と交流出来るよう発信している	地域の方との交流を増やしていけるよう運営方法を考えていく

非常時等の対応	38	緊急時対応マニュアル、防犯マニュアル、感染症対応マニュアルを策定し、職員や保護者に周知している	71%	29%	各マニュアルを策定している	支援員への周知は出来ているが、保護者への周知は出来ていない
	39	非常災害の発生に備え、定期的に避難、救出その他必要な訓練を行っている	71%	29%	定期的に避難訓練を実施している	様々な場面を想定した訓練を実施していく
	40	虐待を防止するため、職員の研修機会を確保する等、適切な対応をしている	86%	14%	虐待防止のため研修を行っている	研修の機会に参加できない支援員がいるため、研修の機会を増やしていく
	41	どのような場合にやむを得ず身体拘束を行うかについて、組織的に決定し、子どもや保護者に事前に十分に説明し了解を得た上で、放課後等デイサービス計画に記載している	57%	43%	対象児童の場合は、事前に説明をし個別支援計画書に反映させている	現在は該当児童が利用していないが、今後このようなケースの児童が利用する際は、全支援員で認識共有していく
	42	食物アレルギーのある子どもについて、医師の指示書に基づく対応がされている	71%	29%	保護者からの聞き取り、支援員に周知し、キッチンにわかりやすく提示している	医師の指示所に基づく対応ではないので、必要に応じて保護者へ依頼をかけていく
	43	ヒヤリハット事例集を作成して事業所内で共有している	86%	14%	概ねできている。情報共有するよう努めている	ヒヤリハットの事例報告が少ない状況のため、ヒヤリハットの重要性を支援員に伝えて行く